# 第３章　市民・事業者等

本章においては、①平成29年８月に全国の日本国籍を有する18歳以上の3,000人を対象に内閣府が実施した「障害者に対する世論調査」、②金沢市ｅモニター制度（「市民」といいます）の登録者を対象とした調査、③金沢市障害者差別解消支援地域協議会を構成する団体・事業者（「事業者等」といいます）を対象とした調査を比較分析しています。この場合、内閣府が実施した「障害者に対する世論調査」を「全国」と略しました。また、「障害者に対する世論調査」との整合を図るため、市民および事業者等は無回答を除いて計算しています。

### 　障害のある人に対する意識

#### 　「共生社会」の周知度

「障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らすことを目指す『共生社会』という考え方を知っていますか」という設問に対して、「知っている」と答えているのは、事業者等の68.4％が最も高く、全国と市民はほぼ同率ですが、「知らない」は、全国より市民が7.5ポイント低くなっています。

1. 「共生社会」の周知度

#### 　「共生社会」の考え方

「行政では、『共生社会』の考え方に基づいて、障害のある人もない人も共に生活できるための環境づくりを進めています。この『障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ』という考え方について、どう思いますか」という設問の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は、全国88.2％に対して、市民が87.7％、事業者等が92.5％です。

1. 「共生社会」の考え方

#### 　障害者週間の周知度

「国は、障害や障害のある人に関する理解と関心を深め、障害のある人の社会参加への意欲を高めるために、毎年12月３日から12月９日までの１週間を『障害者週間』と定めて、さまざまな取り組みを行っています。あなたは、『障害者週間』を知っていますか」という設問の「月日も含めて知っている」は、全国が3.7％、市民が3.1％、事業者等が6.6％であり、「知らない」は、全国が76.1％、市民が70.3％、事業者等が38.6％です。「障害者週間」は、一般的には周知度が低いという結果になっています。

1. 障害者週間の周知度

### 　障害のある人とのふれあい

#### 　行事や催しへの参加意向

「障害のある人に対する理解を深めるためのさまざまな行事や催しに参加してみたいと思いますか」という設問に対して、「ぜひ参加したい」と「機会があれば参加したい」の合計は、全国が64.4％、市民が61.6％、事業者等が70.2％となっています。

1. 行事や催しへの参加意向

#### 　参加したい行事や催し

「(1)で『ぜひ参加したい』『機会があれば参加したい』と答えた方におたずねします。どのような行事や催しに参加したいと思いますか」という設問に対して、全国・市民・事業者とも「障害のある人が作成した絵画等展示会・作品展」が最も高くなっています。「障害のある人のことをテーマとしたセミナーやシンポジウム」は、全国が20.2％なのに対し、市民が45.0％、事業者等が50.6％となっています。これは、金沢市が20年以上も続けている市民フォーラムの効果と考えられます。

1. 参加したい行事や催し（複数回答）

#### 　手助けの経験

「障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがありますか」については、市民・事業者とも「ある」が全国を上回っています。

1. 手助けの経験

#### 　手助けをした理由

「(3)で『ある』と答えた方におたずねします。それはどのような気持ちからでしょうか」に対しては、「困っているときはお互い様という気持ちから」が最も高く、次いで「障害のある人を手助けするのは当たり前のことだと思うから」となっています。

1. 手助けをした理由（複数回答）

#### 　手助けをしたことがない理由

「(3)で『ない』と答えた方におたずねします。手助けをしたことがなかったのはどうしてでしょうか」に対しては、「困っている障害のある人を見かける機会がなかったから」が最も高くなっています。市民・事業者等は、「どのように接したらよいかわからなかったから」「自分が何をすればよいかわからなかったから」が、全国の２倍以上の率になっています。

1. 手助けをしたことがない理由（複数回答）

#### 　ボランティア活動への興味

「障害のある人にかかわるボランティア活動（外出時の付き添い、話し相手、レクリエーションの手伝い等）に興味がありますか」という設問では、市民・事業者等とも「興味があり、機会があればしてみたい」が最も高く、次いで「興味がない」となっています。

1. ボランティア活動への興味

#### 　差別や偏見の有無

「世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思いますか」については、「あると思う」が最も高く、次いで「ある程度はあると思う」となっています。「あまりないと思う」と「ないと思う」の合計は、全国が14.1％、市民が7.8％、事業者等が5.2％です。

1. 差別や偏見の有無

#### 　差別や偏見の改善状況

「(7)で『あると思う』『ある程度はあると思う』と答えた方におたずねします。５年前と比べて障害のある人に対する差別や偏見は改善されたと思いますか」については、「ある程度改善されている」が最も高くなっています。「かなり改善されている」と「ある程度改善されている」の合計は、全国が50.6％、市民が41.9％、事業者等が70.2％となっており、事業者等が最も差別や偏見が改善されていると思っているようです。

1. 差別や偏見の改善状況

### 　障害者関連施策について

#### 　障害者権利条約の周知度

「障害者権利条約」について、「条約の内容も含めて知っている」と「内容は知らないが、条約ができたことは聞いたことがある」と答えた合計は、全国が21.3％、市民が27.9％、事業者等が53.3％です。

1. 障害者権利条約の周知度

#### 　障害者差別解消法の周知度

「障害者差別解消法」について、「法律の内容も含めて知っている」と「内容は知らないが、法律ができたことは知っている」と答えた合計は、全国が21.9％、市民が26.7％、事業者等が61.0％となっています。

1. 障害者差別解消法の周知度

#### 　障害のある人への配慮や工夫（※）と差別について

|  |
| --- |
| （※）障害のある人への配慮や工夫障害のある人とない人が同じように生活するためには、例えば、受付窓口で耳の不自由な方に筆談で対応したり、商店で高い棚にある商品を店員が代わりに取ってあげたりするなど、さまざまな配慮や工夫が必要になることがあります。 |

「もし、こうした配慮や工夫が行われなかったとしたら、それが『障害を理由とする差別』にあたる場合があると思いますか」という設問に対して、「差別に当たる場合があると思う」「どちらかといえば差別に当たる場合があると思う」と答えているのは、全国が53.5％、市民が53.3％、事業者等が62.3％です。一方、「どちらかといえば差別に当たる場合があるとは思わない」「差別に当たる場合があるとは思わない」と答えているのは、全国が34.4％、市民が18.7％、事業者等が10.1％です。市民・事業者等は、全国より「一概にいえない」が高くなっています。

1. 障害のある人への配慮や工夫

#### 　企業などの負担と配慮

「障害のある人が、障害のない人と同じように生活していくためには、さまざまな配慮や工夫が必要になります。一方、こうした配慮や工夫を行うには、経済的な負担を伴う場合もあります。あなたは、企業などがこうした配慮や工夫をどの程度行うべきと考えますか」については、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫をするよう義務付けるべきと思う」「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を行うよう努力すべきと思う」の２項目が高くなっています。「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫をするよう義務付けるべきと思う」は事業者等が低くなっており、当事者意識が表れているように思われます。

1. 企業などの負担と配慮

#### 　障害者支援マーク等の周知度

障害者支援マーク等については、「障害者のための国際シンボルマーク（車いすマーク）」「身体障害者標識（身体障害者マーク）」「盲人のための国際シンボルマーク」などの周知度が高くなっています。「ほじょ犬マーク」「ヘルプマーク」は、全国より市民・事業者等がかなり高くなっていますが、全般的に全国より市民のほうが低くなっています。

1. 障害者支援マーク等の周知度（複数回答）

#### 　企業や民間団体への要望

「障害のある人のために企業や民間団体が行う活動について、どのようなことを希望しますか」という設問では、「障害のある人の雇用の促進」「障害者になっても継続して働くことができる体制の整備」「障害のある人に配慮した事業所等の改善・整備」などが高い率を示しています。

1. 企業や民間団体への要望（複数回答）

#### 　障害者施策は進んだか

「５年前と比べて(6)の選択肢のような障害者施策が進んだと思いますか」という設問では、「かなり進んだと思う」と「ある程度進んだと思う」の合計の「進んだと思う」が、全国54.4％、市民39.3％、事業者等63.5％であり、「あまり進んでいないと思う」と「ほとんど進んでいないと思う」の合計の「進んでいないと思う」が、全国33.3％、市民42.3％、事業者等27.1％となっています。

1. 障害者施策は進んだか

#### 　行政への要望

「障害のある人に関する行政の施策のうち、もっと力を入れる必要があると思うものをあげてください」という設問では、「障害のある人に配慮した住宅や建物、交通機関の整備」「障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保」「障害のある子どもの相談・支援体制や教育と、障害のある人への生涯学習の充実」など、多くの選択肢が高くなっています。

1. 行政への要望（複数回答）

### 　障害のある人の芸術文化・スポーツ

#### 　東京パラリンピックの周知度

東京パラリンピックについて、「実施されることを知らない」と答えているのは、市民の1.7％（４人）だけです。ほとんどの人が東京パラリンピックを知っているということになりますが、「パラリンピックの競技種目や内容を知っている」のは、市民が17.5％、事業者等が27.4％です。

1. 東京パラリンピックの周知度

#### 　障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の周知度

「平成30年6月に『障害者による文化芸術活動の推進に関する法律』が施行されたことにより、障害のある人の文化芸術の裾野拡大と振興を目指した事業が全国的に展開されています。この法律を知っていますか」という設問では、「法律名も内容も知っている」がともに2.2％、「知らない」は市民83.8％、事業者等80.0％となっています。

1. 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の周知度

#### 　アウトサイダー・アート作品展に行ったことがあるか

「金沢市では、優れた芸術的才能をもつ知的障害のある人等の創作活動に対し、創作環境や発表の場などのサポートを行う等のアートによる就労活動支援事業を実施しています。その一環として、毎年、金沢21世紀美術館等でアウトサイダー・アート作品展を開催しています。アウトサイダー・アート作品展に行ったことがありますか」という設問に、「アウトサイダー・アート作品展に行ったことがある」は市民5.2％、事業者等3.5％、「アウトサイダー・アートという言葉自体を知らない」が市民75.5％、事業者等68.6％となっています。

1. アウトサイダー・アート作品展に行ったことがあるか

#### 　金沢アウトサイダー美術館ｉｎふらっとバスに乗ったことがあるか

「昨年度よりアウトサイダー・アート作品をふらっとバス車内に展示した『金沢アウトサイダー美術館ｉｎふらっとバス』を運行しており、今年度は全車両に拡大する予定です。『金沢アウトサイダー美術館ｉｎふらっとバス』に乗ったことがありますか」という設問に、「乗ったことがある」は市民1.7％、事業者等0.4％、「知らない・気づかなかった」が市民90.4％、事業者等86.7％となっています。

1. 金沢アウトサイダー美術館ｉｎふらっとバスに乗ったことがあるか

### 　障害のある人とのコミュニケーション

#### 　コミュニケーション支援

「障害のある人の中には、目が見えない、耳が聞こえない、多くのことをすぐに理解することが難しいなどのために、文字や音声、早口の会話などでは必要とする情報が得られなかったり、理解が難しいなど、コミュニケーションに配慮が必要な人もいます。こうした障害のある人が社会でいきいきと生活できるよう、障害のある人とのコミュニケーションにおいて支援したいと思うことを教えてください」の設問では、「できる範囲で対応したい（ゆっくり・わかりやすく話したり、筆談を行うなど）」が市民73.4％、事業者等84.1％と高く、「音声を文字に変換したり、文章を読み上げるなどのアプリケーションを使いたい（今後使ってみたい人も含む）」も市民26.2％、事業者等27.4％となっています。

1. コミュニケーション支援（複数回答）

#### 　手話言語条例の周知度

「金沢市では手話への理解の促進及び手話の普及を図り、ろう者とろう者以外の者が相互に人格及び個性を尊重し合いながら共生する地域社会を実現するため、手話への理解の促進及び手話の普及についての基本理念、市、市民及び事業者の役割、基本的な施策等必要な事項を定める『手話言語条例』を、平成29年に施行しました。手話言語条例について知っていますか」については、「条例の内容も含めて知っている」が市民・事業者等とも3.1％、「知らない」が市民84.3％、事業者等81.6％となっています。

1. 手話言語条例の周知度

#### 　市民フォーラムへの参加

市民フォーラムに「参加したことがある」と答えているのは、市民1.7％、事業者等1.8％であり、「知らない」が市民78.2％、事業者等64.5％です。

1. 市民フォーラムへの参加